

医師・看護師・介護職員の大幅増員を 日本医労連増員闘争ニュース

第 139 号

2011 年 6 月 2 日

日本医労連増員闘争本部

TEL: 03-3875-5871

FAX: 03-3875-6270

全国老人保健施設協会と懇談

5 月 31 日、全国老人保健施設協会（全老健）との懇談を行いました。日本医労連から田中委員長、原書記次長、中野中執が参加、協会からは江澤和彦常務理事ほか事務局 1 名が対応しました。

まず、日本医労連から、懇談の趣旨を説明。東日本大震災で「あらためて医療制度や介護制度の貧弱な実態と人材不足が明らかになった。真の復興のためには、全国どこでも必要な医療体制の確保、大幅増員が可能になるよう報酬改善が必要。それなのに、社会保障に増税や国民負担増を考えている政府は本末転倒。2012 年の診療報酬・介護報酬のダブル改定を、ぜひ実現させたい。そのための共同を広げたい」と伝えました。

全老協の江澤理事からは、「全老健での介護報酬改定の論議は、これから」としながら「大震災の復興に必要な財源は 10 兆円とも 20 兆円ともいわれているが、震災からの復興と社会保障の拡充は切り離して行うべき。しかし、政府の社会保障改革の考え方は、マニフェストと大きく変わってきており、財源論や高齢者の負担増など、かつての小泉内閣の構造改革路線と変わらない状況だ」としました。

労働条件に関する点で、江澤常務理事は「介護処遇改善交付金が人材



確保のためというなら、介護施設を支え、もっとも賃金の低い調理師などを対象に含めてボトムアップできる施策が必要」「療養型の場合、介護療養型の職員には、交付金で賃上げできるが、医療療養型には、出ないので公平に賃上げしようとするれば、法人持ち出しになる。矛盾を改善しないと企業努力だけでは限界がある」といった意見が出されました。

人材確保と離職防止については、「ケアの質を上げて、若い職員が成功体験できる職場を作らないと、働き続けようといった気持ちにさせることはできないのでは」として、私達とも共通する意見を聞くこともできました。最後に、秋に例年行っている 10 月の「中央大集会」への協力共同についても、呼びかけて懇談をおえました。2 年ぶりの全老健と日本医労連との懇談会でしたが、予定の 1 時間を大きく超えて懇談は和やかに行うことができました。

署名集約お願いします！